

備忘録ないしは切り抜き帳(その154)

[2020年9月15日(火)]

○今朝の東京新聞社説『自民総裁に菅氏「表紙」だけを替えても』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三自民党総裁(首相)の後継を選ぶ総裁選で、菅義偉官房長官が当選した。あす首相に指名される見通しだが「安倍政治」の継承を強く打ち出す限り「安倍垂流」との批判は免れまい。「本の表紙だけを替えても、中身が変わらないと駄目だ」かつて党総裁に推されながらも、こんな表現を使って固辞した人物がいる。官房長官や外相などを務めた伊東正義氏。党内派閥「宏池会」に属した。今回敗れた岸田文雄党政調会長の大先輩に当たる。◆中身変えず政権転落へ 1989(平成元年)年、当時の竹下登首相(総裁)は、4月の消費税導入に加え、政財官界の首脳に値上がり確実な未公開株がばらまかれたリクルート事件が加わって、内閣支持率は当時の消費税率と同じ3%台にまで下落した。竹下氏は1989年度予算を成立させるために退陣を決意するが、後継候補として白羽の矢を立てたのが、清廉、朴訥、誠実な人格で国民に人気のあった伊東氏だった。伊東氏が「中身」と言ったのは当時の自民党の金権体質だ。首相・党総裁を目指す派閥会長＝領袖の下、派閥勢力を拡大するため多額の資金を必要とし、それがロッキードやリクルートなど大型疑獄事件の背景にあった。自分が総裁に就いても、派閥同士が熾烈に争い、カネ集めに奔走する自民党の体質を変えなければ国民を欺くことになる。伊東氏の言葉にはそうした含意があった。竹下氏の後継は結局、当時の最大派閥、竹下派の意向で宇野宗佑氏に決まるが、宇野氏は自身の女性スキャンダルもあり7月の参院選に惨敗、政権は短命に終わる。表紙を変えただけの自民党はその4年後、政権の座を降りる。伊東氏のことが頭に浮かんだのは、今回、後継総裁に選ばれた菅氏が安倍政治の「継承」を強く訴えていたからである。◆継承訴え、前進は見えず 菅氏は、官房長官として7年8ヵ月にわたって安倍首相を支えてきた。その菅氏が安倍政治を否定すれば、自己否定につながる。継承を掲げざるを得ない事情はある。自分こそが安倍氏の正当な継承者だ、との自負も垣間見える。宇野氏のように実力者による後継指名と、選挙による後継者決定では意味や重みが違うが、政権の顔である首相という「表紙」が替わっても政策や理念という「中身」が変わらなければ、国民には「安倍垂流」としか映らない。国会で首相が選び直される以上、安倍首相とは違う首相として何をを目指すのか、国民に明確に示す責任があるのではないか。史上最長の在任期間となった安倍政治が、とてつもなく素晴らしく、日本政治史において輝かしい成果を誇るのであれば、その継承には大いに期待ができる。しかし、安倍政治は新型コロナウイルスの感染拡大と直面した政権末期、機能不全、迷走状態に陥り、経済政策「アベノミクス」や「戦後日本外交の総決算」を掲げた外交政策も、政権が喧伝するほどの成果には乏しい。そのまま継承すべきではないのは当然だ。菅氏の言動を振り返ると、安倍政治の「継承」を強く訴えるあまり、「前進」に関する発信が極めて乏しい。首相就任後をにらみ、言質を取らせまいとしているのだろうが、それでは不十分だ。菅氏はまず内政、外交にわたって安倍政治を検証し、何を引き継ぎ、何を引き継がないのか、新政権としてどんな社会を目指し、それをどう実現するのか、具体的に語る必要がある。検証を特に望みたいのは、政権中枢に権限や権力を集める「官邸主導」と、高級官僚の人事権を官邸が握る内閣人事局の功罪だ。これらは官僚の付度を生み、首相に近い者を優遇する森友・加計学園問題や「桜を見る会」の問題、財務官僚による公文書改ざんなど「統治機構の根腐れ」ともいえる政治状況を引き起こした。菅氏は、内閣人事局は変えず、一連の問題も再調査は不要としているが、統治の根幹に関わる重要問題だ。放置は許されない。◆官邸主導の功罪検証を 菅氏の総裁としての任期は安倍氏の残り任期である来年9月。1年後には再び総裁選が行われる。菅氏の政権運営次第では再選も可能だろうが、今回敗れた岸田氏や石破茂元幹事長に加えて党内には総裁候補が多数存在する。今回は各派閥が勝ち馬に乗り遅れまいと、こぞって菅氏を支持したが、「派閥の論理」で動く政治はとて健全とは言えない。岸田氏が総裁選で主張した「分断から協調へ」、石破氏の「納得と共感の政治」はいずれも、安倍政治に欠けたものだ。突き付けられた問題に菅新総裁がどう臨むのか。菅氏や、選んだ自民党、そして権力を監視する私たちメディアも、真価が問われる局面である。」

[2020年9月16日(水)]


○本日14時14分に東京新聞が配信した記事『「長官の時は乱暴でした」 質問に向き合わぬ「菅話法」、首相になったら通用しない』を、以下に転載させて頂きたい。「16日午後に関われた衆参両院本会議の首相指名選挙で第99代首相に選出された自民党の菅義偉総裁(71)、官房長官時代は記者会見でのやりとりが注目を集めた。安倍政権の数々の疑惑に「全く問題ない」「そのような指摘は当たらない」と、まともに答えない局面も目

立ち、「菅話法」、「鉄壁」とも呼ばれた。政権のスポークスマンだった官房長官からトップの首相に立場が変わり、国民にどう語りかけるのか。(署名記事) ◆「全く指摘は当たらない」「政府の立場や見解を正確に発信する貴重な機会。しっかり準備し丁寧に誠実に臨んできた」。官房長官として最後の定例会見となった14日、菅氏は会見での心構えをこう振り返った。2012年12月に発足した第2次安倍政権で、歴代最長となる7年8ヵ月、政権のスポークスマンを務めた。任期中には、森友・加計問題や河井克行前法務大臣の逮捕といった閣僚、自民党議員の不祥事もたびたび発生。



衆院本会議で首相に指名され立ち上がる自民党の菅義偉総裁

「丁寧に誠実に」との言葉とは裏腹に、疑惑を突き放したり真正面から答えないことも多かった。2017年5月、加計学園の獣医学部新設問題で、「総理のご意向」などと書かれた文書が発覚した際に、菅氏は記者会見で「まったく怪文書みたいな文書じゃないでしょうか。出どころも明確になっていない」と断言した。その後、前川喜平・文部科学省元事務次官が文書は本物で、「行政がゆがめられた」と報道機関に証言。会見で問われた菅氏は「行政がゆがめられたということは、全く指摘は当たらない」と言い切った。しかし、「怪文書」と断じた文書は文科省の再調査で見つかり、釈明に迫られた。◆言葉を使わずかわす手法 学習院大の平野浩教授(政治心理学)は「できるだけ言葉を使わず、かわす手法だ」と指摘。政権に問題があったときに会見で批判的な質問から防御する局面で、菅話法がクローズアップされるといい、安倍政権の中盤から後半にかけて問題から守る際にしばしばみられたという。2017年7月、安倍晋三首相が東京都議選の応援演説で、「こんな人たちには負けない」と発言。「有権者を軽視するかのような発言に問題はないか」との質問が会見で出ると、菅氏は「全くあるとは思いません」と語気を強めた。「極めて常識的な発言だ」と述べた。2019年9月、河井克行衆院議員が法務大臣で初入閣した翌日、河井議員がパワハラやセクハラ疑惑が週刊誌で報道されていたことについて問われると、菅氏は「本人が否定しているので全く問題がない」と擁護した。平野さんは、「全く問題ない」、「指摘は当たらない」と発言するときに納得できる理由や根拠が示されることは少ないとして、「政府の代理人として、安倍首相に直接影響が及ばないように、自分が盾になって国民から嫌われてもいいという意識があったかもしれない」とみる。◆国民に説明責任 菅氏は14日、自民党の新総裁に選ばれた後に臨んだ会見で、衆院の解散について問われると「官房長官の時は、総理大臣がやるって言えばやる、やらなければやらない、というような乱暴な発言をしてましたけれども」と、かつての自身の発言を「乱暴」と振り返った。これから首相になれば、代理人だった官房長官とは異なり、当事者として話さなければならなくなる。平野さんは「歴代の総理大臣は、記者の先に国民がいると思ってしゃべっている。いまは、苦勞人としての経歴を語っているが、国会の質疑や会見で問われたことに正面から応じるか、正念場だ。理由や理屈をつけて自分の考えを述べてほしい」と話した。」

- 本日の河北新報に『山元町の震災遺構「中浜小」を報道陣に公開』と題する記事があったので、以下に転載させて頂く。「宮城県山元町は16日、東日本大震災の震災遺構「中浜小」の内部を報道機関に公開した。児童や保護者ら90人が避難し一夜を過ごした屋上倉庫をはじめ、突き破られた教室の窓、流れ込んだ樹木が津波の威力と被災直後の様子を伝える。26日から一般公開する。中浜小は鉄筋コンクリート2階建てで海岸から約400mにあり、2階天井近くに達する高さ約10mの津波が襲った。屋上の屋根裏倉庫には、暖を取るために敷いた段ボールや学芸会の道具が当時のままの状態が残っている。避難した90人全員が翌朝、救出された。中浜小は2013年3月、閉校した。」 これだけでは何のことが判らないかも知れないが、巨大津波からの避難の在り方を考える上で、石巻市の大川小学校とは別の意味で、極めて重要な災害事例であるので、震災遺構として保存されることになったのは当然のことと思われる。本サイト中の『東日本大震災関連のトピックス』「亙理郡山元町坂元地区を歩いてきました(資料編集:2013年9月28日)」に中浜小学校の被災状況についての詳しい資料が掲載されているので参照願いたい。



震災遺構として一般公開される中浜小=16日、宮城県山元町坂元

[2020年9月18日(金)]

- 本日の西日本新聞社説『政治の信頼回復 「見える化」こそが原点だ』を以下に転載させて頂く。「国の諸施策がどんな議論、手続きを経て実施に至ったのか。政府の意思決定過程を国民の目につまびらかにし、後の検証のために詳しい記録を残すことは民主政治の基本だ。菅義偉新首相には、この原点に立ち返った国政運

営を強く求めたい。安倍晋三前政権は「政治主導」の名の下、安全保障政策の転換をはじめとした多くの改革を矢継ぎ早に進めた。その一方、拙速な政治判断、ずさんな公文書管理、情報公開に後ろ向きな体質などを随所で露呈した。前政権で官房長官を8年近く務めた菅首相は、そうした安倍政治を支えつつ、その独善性が国民の政治不信を招いたことは重々認識しているはずだ。気掛かりなのは、そんな新首相が「安倍政権の継承」をひたすら強調し、総括や反省の姿勢に乏しい点だ。就任の記者会見でも、森友、加計学園問題について「既に関係者の処分や捜査は終わっている」と再調査に否定的な考えを重ねて示した。安倍前首相の「桜を見る会」を巡る疑惑に関しては、来年以降の会の中止を明言した。ただ理由は新型コロナウイルス対策に予算を集中するためであり、疑惑自体への言及は避けた。菅首相は自民党総裁選に無派閥で挑み、安倍路線継承を前提に主要派閥の支持を受けて圧勝した。それが安倍路線を見直す足かせになっているとすれば、政治不信の流れも引きずることになりはしないか。就任会見では、目下の最大の課題としてコロナ対策を力説した。当然だろう。しかし、総裁選の論戦で、石破茂元幹事長が指摘した特別措置法の改正には消極的な見解を繰り返した。国と地方の役割分担があいまいで、休業要請に応じた店への補償の規定がないなど、特措法の問題は少なくない。コロナ対策の政府の会議は非公開で、詳細な議事録が公表されない点なども見直しを急ぐべきだ。菅首相は縦割り行政の打破とデジタル化の推進に意欲を見せている。そこで注文したい。異論を認めぬ官邸主導政治は官僚の萎縮や忖度の風潮も広げた。その反省に立ち、現場の声を幅広く吸い上げ、国政に生かす姿勢を求めたい。デジタル化で行政手続きの効率化を図るだけでなく、公文書作成や情報公開の範囲拡大など政治・行政の「見える化」も進めてほしい。国民のために働く内閣一新首相が掲げた看板は逆説的に捉えれば意味深長だ。すなわち、今までの内閣は誰のために働いていたのか。独善や過信を排し、謙虚で透明な政治を目指すことが国民の信頼回復への道だ。」

- 同じく西日本新聞の『熊本豪雨、5100人が今も避難か スマホ位置情報で九経調が推計』と題する記事を転載させて頂く。「九州経済調査協会(福岡市)は17日、九州を7月に襲った豪雨で甚大な被害が出た熊本県球磨村住民の44・5%に当たる約1700人と、同県人吉市の10・7%に当たる約3400人が、8月末時点で避難生活を続けているとの推計を発表した。スマートフォンの位置情報データを豪雨前後で比較し、分析した。豪雨から2ヵ月が経過しても、自治体が把握している避難者数を大幅に上回る住民が親族宅などに身を寄せている可能性があり、生活再建に関わる情報の伝達などが課題となりそうだ。熊本県によると、今月16日現在で人吉市は447人、球磨村は276人が避難所で過ごす。仮設住宅やみなし仮設への入居も進む一方、半壊以上の家屋数は人吉市で約2300棟、球磨村では約400棟に上り行政に頼らず避難生活を送る被災者も相当数いるとみられる。球磨村の広報担当者は「推計値は実感よりも多いが、届け出などをせず村外に出た避難者の把握は難しい」と明かす。位置情報の分析では、球磨村の避難者の約8割が村外、人吉市の約4割が市外にいるという。九経調の岡野秀之事業開発部長は「域外避難を機に人口が流出したままになる懸念もある」と指摘する。調査は位置情報分析を手掛ける「コロプラおでかけ研究所」と共同で実施。浸水被害のあった福岡、佐賀、熊本、大分4県の24市町村で月間計3万2千人程度のデータを分析した。2自治体以外の避難者比率はほぼ平時の水準に戻っている。」
7月の球磨川豪雨災害で、避難所や仮設住宅以外に、5100人ももの被災者が行政に頼らず避難生活を送っているらしい、との今回のスマホ位置情報による推計結果に驚いている。これらの被災者はどこでどのような避難生活を送っているのだろうか。




球磨川が氾濫し、多くの民家などが被害を受けた熊本県人吉市
=7月4日、西日本新聞社ヘリから

[2020年9月20日(日)]

- 今朝の東京新聞に『水門開けて退避「反省」昨年の台風浸水で狛江市が住民に説明』と題する、筆者にとってきわめて興味深い記事があったので、以下に転載させて頂く。「昨年10月の台風19号で浸水被害があった東京都狛江市で19日、被害の原因に関する住民説明会が開かれた。多摩川に雨水などを流す2ヵ所の排水路の水門を開けたまま職員を退避させたことについて、市側は「結果として多摩川から逆流が発生したことを真摯に受け止め、深く反省している」と述べた。市が公式に反省を表明したのは初めて。浸水は昨年10月12～13日、狛江市の六郷排水樋管と猪方排水樋管の両水門付近の住宅街で発生。隣接する調布市内を含め床下、床上合わせて500軒以上が浸水した。一瀬隆文下水道課長は説明会で、職員を退避させた12日午後7時半の時点では「多摩川からの逆流よりも台風の接近に伴う内水氾濫を懸念していた」と説明した。住民からは「判断ミスではないのか」と質問が出たが、市側は当時の対応は「やむを得なかった」とする15日の最終調査結果

に基づいた説明を続けた。市は今後の対応策として、水門の操作マニュアルを改善する方針や、逆流の有無を示す流向計と水位計などを設置したことを説明した。(署名記事)

- これには背景があって、9月16日付けの東京新聞の『昨秋の台風19号で浸水被害 狛江市は責任認めず「退避後に逆流」被災者反発「多くの魚目撃」』と題する記事は、以下のように報じていた。「狛江市が15日に公表した昨年10月の台風19号に伴う浸水被害の原因の調査結果に対し、被災した住民の一部から疑問の声があがった。市が二つの水門を開けたまま職員らを退避させ、多摩川から排水路への逆流が発生する一因となったことに関し「やむを得なかった」と責任を認めなかったからだ。市は18, 19の両日、住民説明会を開き、今回の浸水原因の調査結果や再発防止策を説明する。(署名記事) 調査では、水門を開けたまま職員らを退避させた対応の是非が焦点だった。調査結果は排水路への逆流が発生した時刻を、午後9時半と断定した。職員の退避は午後7時半なので、逆流の発生を確認できなかったことになる。「撤退時は排水路の水は順流だった」とのこれまでの市の説明を正当化した形だ。だが、市民の一人は「本当に午後9時半なのか。午後6時台に浸水した場所で多くの魚が目撃されていたのに」と首をかしげる。これに対し、市の下水道課の担当職員は「魚の目撃情報イコール逆流とは考えていない。撤退を指示した午後7時半時点での順流が、シミュレーション上ではっきりとした」と胸を張った。二つ目に注目されたのは、当日に二つの水門付近で発生した浸水状況やケースごとのシミュレーション結果だ。発生当日の浸水量の推計値は、猪方排水樋管周辺で約27,500m³(うち逆流分は13,800m³)、六郷排水樋管周辺は約265,000m³(うち逆流分は85,000m³)だった。これらの数値と比較する複数のシミュレーションの中に、仮に撤退時の午後7時半に水門を閉めた場合の推計値がある。それによると、猪方周辺での浸水量は約27,000m³とほぼ変わらなかった一方、六郷は217,600m³と二割近く浸水量が少なかった。別の市民は「六郷のシミュレーション結果は、水門を閉めなかった狛江市の対応のまずさを示す証拠になるのでは」と指摘。近くで一階部分が水に漬かったマンションの男性(78)は「やはり水門を閉めてから撤退した方が被害が少なかったことが裏付けられた」と市に再発防止を求めた。」  関連資料が本サイト『折々のトピックス』の中の「多摩川周辺の被害状況を折あるごとに確認してきました(2019.10.23.～11.24.)」にあるので参照願いたい。



狛江市が管理する六郷排水樋管の水門
＝東京都狛江市の多摩川で

[2020年9月25日(金)]

- 今朝の西日本新聞社説の『桜を見る会 なぜ「再調査」を拒むのか』を以下に転載させて頂く。「巨額詐欺事件となる預託商法を繰り広げていた渦中の人物がなぜ、首相主催の公式行事「桜を見る会」に招かれたのか。政府は徹底的に再調査すべきだ。菅義偉首相は「桜を見る会」の予算を来年度は要求しない意向を示しているが、それで済まされる問題ではない。磁気ネックレスなどの預託商法を展開し、約2400億円の負債を抱えて破綻した「ジャパンライフ」が、債務超過の事実を隠し顧客から多額の資金を詐取したとして、警視庁などの合同捜査本部は元会長の山口隆祥容疑者らを逮捕した。捜査本部は、44都道府県の高齢者ら延べ約1万人から計約2100億円を違法に集めたとみている。事実とすれば、老後に備えた資金などを狙った許し難い犯罪だ。全容解明を急ぎ、被害の救済にも手を尽くしたい。見逃せないのは、山口容疑者が2015年に当時の安倍晋三首相が主催した「桜を見る会」に招待されていたことだ。この問題は国会でも取り上げられ、安倍前首相は山口容疑者との関係について「一対一で会ったことはなく、個人的な関係は一切ない」などと否定していた。招待状を区分する番号から首相推薦枠だったのではないかと疑惑も浮上した。当時の官房長官だった菅首相は「招待者やその推薦元は個人に関する情報で、招待されたかどうかも含めて回答を差し控えている」と繰り返してきた。しかし、ジャパンライフは首相からの招待状を勧誘セミナーの宣伝に使っていた。今回の逮捕容疑は「桜を見る会」に山口容疑者が招待された後の2017年のものだ。「招待状のおかげで、たくさん契約が取れた」と証言する同社の元店長もいる。大勢の被害者がいる詐欺事件として捜査当局が動きだした以上、「個人情報」を理由に説明を拒む姿勢は通用しないのではないか。にもかかわらず、加藤勝信官房長官は「名簿が保存されていない。個々の招待者について改めて調べても確たることは申し上げられない」と再調査はしない考えを表明した。政権にとり不都合なことは蒸し返さない。そんな宣言にも聞こえる。税金で賄う「桜を見る会」は安倍前首相の公私混同が厳しく問われた。野党議員が資料要求した当日に招待者名簿がシュレッダーで廃棄されるなど公文書管理の在り方も批判された。森友、加計学園や桜を見る会を巡る疑惑について首相は「決着済み」との考えのようだ。安倍路線継承が基本とはいえ「負の遺産」まで無批

判に引き継ぐ姿勢には疑問を禁じ得ない。」

- 朝日新聞も今朝の社説で、『ジャパンライフ なぜ被害は拡大したか』と題する以下の論評を掲載している。
- 「なぜここまで被害が広がってしまったのか。刑事責任の追及とあわせて、背景を解き明かすことが大きな課題だ。磁気ネックレスなどを買って預けてくれば、別の客にレンタルしてその料金を配当として支払います——。そんな販売預託商法を続けたジャパンライフ(破産手続き中)の元会長らが詐欺の疑いで逮捕された。直接の容疑は3年前に12人から商品の代金約8千万円をだまし取ったというものだが、同社は高齢者を中心に、延べ1万人から2100億円を集めたとされる。戦後最大級の消費者被害事件と言っていい。まず問われるべきは消費者行政の対応の遅れだ。同社が販売預託商法を始めたのは2003年ごろで、2009年に発足した消費者庁も相次ぐ苦情を把握していた。2014年夏には立ち入り検査が検討されたが見送りになった。その際、担当の課長補佐が「本件の特異性」「政治的背景による余波懸念」と書いた文書を作って上司に説明したことが後に判明。しかも補佐は翌夏に同社に再就職していた。2016年末以降、一部業務停止命令などの処分が出るようになったが、同社は網をかいくぐって営業を続けた。この問題は国会でも取り上げられた。しかし消費者庁は文書の真偽について回答を拒み、政治的圧力はなかったと繰り返して、真相はうやむやになっている。逮捕という事態を受けても、伊藤明子長官は再調査の考えはないと表明した。そんな姿勢で被害者の納得を得られると思っているのだろうか。消費者庁は先月「販売預託商法は本質的に反社会的性質を有する」という有識者委員会の見解を踏まえ、同商法を原則禁止とする方針を固めた。次の通常国会での法改正をめざすというが、不透明な経緯を残したままでは消費者行政に市民が信頼を寄せることはできない。ジャパンライフは勧誘のチラシなどに政治家や省庁OB、著名なマスコミ関係者らを登場させていた。朝日新聞の元政治部長もその一人で、多額の顧問料を受け取っていたという。5年前、当時の安倍首相から届いたという「桜を見る会」の招待状も勧誘に使われた。首相が支援者らを多数招き、税金を使った供応ではないかと指摘された「桜を見る会」だが、ジャパンライフとの関係も含めて、解明しなければならない疑惑が数多く残されている。菅首相は会の開催見送りを表明することで、問題に幕を引く考えだ。前政権の負の遺産である政治不信も継承しようというのか。国会の行政監視機能が働くか、悪徳商法の被害者とともに多くの国民が注視している。」

[2020年9月26日(土)]

- 今朝5:01に東洋経済オンラインが配信した『安倍政権下で進んだメディア同士の「分断」』と題する記事を以下に転載させて頂く。「国会での虚偽答弁や公文書改ざんが明らかになった森友・加計学園問題、招待者リストの破棄まで行われた桜を見る会疑惑など、政権を揺るがすスキャンダルが続出した安倍政権。首相官邸での定例会見で、菅義偉前官房長官を正面から問いた記者は「異質な存在」として注目を集めた。他方、大手メディア幹部と首相との会食が繰り返され、政権におもねるようなメディアの姿勢に国民の不信感も高まっている。安倍政権の7年8ヵ月を振り返るインタビュー連載。7回目は政権とのバトルを繰り返してきた、東京新聞社会部の望月衣塑子記者。安倍政権はメディアにどう向き合ったのか。■進んだメディア間の分断——安倍政権下で、具体的にはどのような圧力がメディアにかけられていたのでしょうか。

2014年の総選挙の前、自民党の萩生田光一筆頭副幹事長(当時)は選挙報道の公平性確保などを求める文書を在京テレビ各局の番記者に手渡した。文書では、出演する候補者の発言回数や時間、街頭インタビューなどの構成を公平・公正・中立にし、一方の意見に偏ることがないように求めている。具体的な番組の内容にまで踏み込んだ政権与党からの要請に、テレビ局を牽制する狙いがあることは明らかだ。2016年には高市早苗総務相(当時)が国会で、放送局が政治的な公平性を欠くと判断した場合、放送法4条違反を理由に電波停止を命じる可能性に言及した。2019年には報道ステーションで放送されたニュースについて、世耕弘成参議院自民党幹事長がツイッター上で「印象操作だ」と抗議すると、報ステ側が翌日の放送でお詫びをする事態となった。時の政権は批判的な報道を抑え込みたいものだ。しかし、権力を行使できる大臣が公然と電波停止の可能性に言及すれば、現場は萎縮してしまう。これに対してテレビ各局が連帯し、抗議行動につなげなかったこともテレビ局の自粛や萎縮に拍車をかけたように思う。実際に、テレビ局への権力側の介入は日常的に行われていると感じる。政権に批判的な内容がテレビで報道されると、各局の局長や政治部の記者に対して首相の補佐官や秘書官から電話やメールなどで抗議が届くと聞く。かつてであれば「こんな抗議が来ました」と笑って流していたような話も、局によってはすぐに反省会を開くこともあるようだ。——望月さんは官邸会見で菅前官房長官に食いついて質問をする姿が注目を集めました。



東京新聞の望月衣塑子記者は、安倍政権時代のメディアと政治の関係を「メディアへの対応に差をつけることで、メディア間の分断が進んだ」と語る。(東洋経済オンラインより)

記者会見の場でも、質問を制限したり、会社に抗議文が送られたり、記者クラブに抗議文が貼り出されたりした。安倍政権では、首相会見で質問ができたのは記者クラブ加盟社にほぼ限られていた。フリーランスが当てられることも今年、フリージャーナリストの江川紹子氏が会見の場で「まだあります!」と叫ぶまで、まずなかった。朝日新聞政治部の南彰記者によると、第2次安倍政権が発足してから2020年5月17日までの首相単独インタビューは、産経新聞(夕刊フジ含む)32回、NHK22回、日本テレビ(読売テレビ含む)11回に対し、朝日新聞はたった3回。安倍前首相が対応に差をつけることで、メディア間の分断が進んだ。菅前官房長官の会見では、私に対して2問までという質問制限が続けられていた。内閣府の上村秀紀・前官邸報道室長は、私が質問する直前に会見を打ち切るなど不当な扱いを続けた。抗議をすると、菅氏は夜の番記者とのオフレコ懇談を設けないなど、別の方法で圧力をかけるようになり、官邸クラブにいる番記者側が「不規則発言はしないでほしい」と要望をしてきたこともあった。今回の総裁選は党員投票を見送り、派閥が候補者の論戦前から談合を行っていたと思う。こうした総裁選での手法にも菅氏の性格が凝縮しているように感じた。本記事の続きはこちら(<https://premium.toyokeizai.net/articles/-/24771>)。『東洋経済プラス』では、「安倍政権の”功と罪”」として、7年8ヵ月の長期政権を有識者インタビューで振り返る連載を掲載しています。」

○今朝の東京新聞社説『デジタル庁構想 不信の払拭が先決だ』を以下に転載させて頂きたい。「菅政権がデジタル庁創設の動きを本格化させている。デジタル化の遅れが行政効率の足かせになっている点是否定できない。ただ情報管理をめぐる懸念は極めて強く、国民の不信払拭が先決だ。デジタル庁は、各省庁や自治体がバラバラにシステムを構築していたデジタル情報網の一元化が最大の目標だ。蓄積した情報をまとめて管理運用し、行政の効率化を促す。年内に具体策をまとめ年明けの国会に関連法案を提出、来年度の創設を目指す。国連の調査によると、世界の電子政府ランキング(2020年)で日本は14位だ。首位のデンマークや2位の韓国に大きく水をあけられている。国はこの差が現金給付をめぐる混乱につながったとみており、デジタル化推進を急加速させる直接の動機となったのは間違いないだろう。現金給付では、マイナンバーカードの取得率の低さが給付遅れの一因になったとされる。だが、なぜ国民はマイナンバーカードの取得に消極的なのか。国は改めてその理由を認識すべきだ。多くの国民は個人情報を行政に把握されることに大きな抵抗を感じている。国が目指す銀行口座とマイナンバーカードのひも付けが実現すれば、所得や購入履歴など詳細な情報が一元的に把握される可能性がある。情報漏えいの恐れも常に付きまとう。NTTドコモやゆうちょ銀行では現在、電子決済をめぐる大規模な不正出金問題が起きている。さらに高齢者を中心にデジタルが苦手な人々が生活上の不利益を被る懸念もある。新たな組織を立ち上げる前に、電子情報の保護の強化策や国民を誰一人置き去りにしない、具体的な方策を根幹から議論すべきではないのか。菅政権はデジタル化推進をテコに、省庁の縦割り行政の弊害にもメスを入れる構えだ。その姿勢は妥当だとしても、時限とはいえ新組織の設置は省益拡大の温床になり得る。権限をめぐる各省庁の綱引きの揚げ句、妥協的な組織ができるのであれば論外である。人事や予算、組織のあり方について、国民の立場に立ったリーダーシップを強く求めたい。デジタル技術の推進は確実に暮らしの利便性を高めるはずだ。ただ、その前に山積する課題と直接向き合う必要がある。不信が拭えないままでの船出は決して許されない。」

[2020年9月27日(日)]

○今朝の東京新聞“筆洗”に次のコラムが掲載されていた。つい先日、映画「ミッドナイト・イン・パリ」を見せて頂いたばかりであるが、当時を知らないはずなのに、何故かとても懐かしく感じられた。「自分が現在とは別の時代に生まれたとしたら。ウディ・アレン監督の映画「ミッドナイト・イン・パリ」では作家志望の男が1920年代のパリに迷い込む。▼そこで出会ったのは当時パリにいたヘミングウェイ、フィッツジェラルド、フォークナー。男にとって憧れの作家たちである。彼らと語り酒を酌み交わす時間。画家のピカソもいる。コール・ポーターが歌っている。▼人が過去に憧れるのは現在への不満のせいだと悟った男は現在に生きることを選ぶのだが、パリ解放後の1940年代から50年代のこの町なら、やはり迷い込んでみたいという人もいるか。▼哲学者のサルトルとボーボワールが食事をしている。作家のカミュが誰かと議論している。コクトーがいて、マイルス・デイビスも米国からやって来た。その真中にいた女神が亡くなった。「日曜日はきれいよ」などの歌手ジュリエット・グレコさん。93歳。▼デビューはサルトル作詞の「ブラン・マントー通り」。味のある声と少々投げやりな歌い方。「母親に愛されたことがない」という不幸な生い立ちや、戦争中ドイツ軍に拘束された過酷な体験。数々の恋愛体験が歌に深みを与えたか。20世紀の歌声が遠ざかる。▼ビートルズの名曲「ミッシェル」はグレコをイメージして書いたと、ポール・マッカートニーが語っていた。この人も別の時代に憧れたらしい。」

[2020年9月29日(火)]

○今朝8:00に、AERA dot. が配信した『菅氏がやり続けた東京新聞・望月衣塑子記者への露骨な嫌がらせは総理会見でも続くのか?』と題する記事を以下に転載させて頂く。「約8年続いた安倍政権で進んだと言われるのが、メディアへの圧力だ。「あなたに答える必要はありません」——。新首相の菅義偉氏は官房長官時代、政府の疑惑を追及する東京新聞・望月衣塑子記者の質問を露骨に制限。新首相となった菅氏の今後の会見での対応が注目されるなか、当時の官房長官会見で何が起きていたのか。朝日新聞政治部記者で、菅氏の官房長官会見にも参加していた南彰氏の著書『政治部不信 権力とメディアの関係を問い直す』（朝日新書）から、一部を抜粋・改編してお届けする。***「あなたに答える必要はありません」——。政府にとって都合の悪い記者からの質問には、こう一刀両断し、封じ続けてきた菅義偉官房長官(当時)。安倍官邸への政治権力の集中によって、政治とメディアの関係も変質した。2020年4月9日、コロナ禍を理由に官房長官会見は「1社1人」の人数制限がかけられ、未だに解消されていない。その結果、菅官房長官の答弁の矛盾を厳しく追及してきた東京新聞社会部の望月衣塑子記者は、会見に出席できない状態が続いている。私が東京政治部に配属されたのは今から12年前の2008年。自民党の福田康夫政権の時だ。フリーランスへのオープン化の前だったが、官房長官記者会見は、官房長官番に限らず「誰が聞いてもいい」という比較的自由な雰囲気があった。民主党の野田佳彦政権だった11年9月から1年4ヵ月間、官房長官番を務めた時も自由な質疑の雰囲気は続いていた。ところが、私が2年半の大阪勤務を終えて、2015年9月に再び東京政治部に戻ってくると、官房長官会見の質疑がほぼ番記者に限定されるようになっていた。内閣改造を経ても続投を重ねる菅官房長官のもとで新たな秩序が作られていき、不都合な質問には「ご指摘は全く当たりません」と一方的に切り捨てて「菅はどうせ答えない」という諦めの相場観が広がっていった。そうした官房長官と番記者の間で作られた秩序の矛盾が明るみになったきっかけが、2017年5月17日の記者会見だ。安倍首相の友人が理事長を務める加計学園の獣医学部新設をめぐる、「総理のご意向」などと書かれた文部科学省の文書を、朝日新聞が報じた際に「怪文書のようなものだ」と菅官房長官が切り捨て、「確認できない」という政府の答弁が1ヵ月近く続いた。そのやりとりに国民のフラストレーションがたまるなか、官房長官の記者会見に乗り込んでいったのが、東京新聞社会部の望月衣塑子記者だった。同年6月8日、「総理のご意向」などと書かれた文書の再調査を要求。司会の官邸報道室長から「繰り返しの質問はお控えください」と言われても「きちんとしたお答えを頂いていないから聞いているんです」と官邸記者クラブを覆う空気を打ち破り、計23問の質問を浴びせた。その様子は夜のテレビニュースでも放映され、耐えかねた政権は文書の存在を認める再調査実施に追い込まれた。国民・市民の期待に応える質疑を行うには、メディア側の多様性や型にはまらない姿勢が必要であることを強く印象づける事件になった。しかし官邸はその後、望月記者に対し、(1)質問の順番を後回しにする、(2)「公務がある」といって質問数を制限、(3)質問中にもかかわらず7~8秒おきに「簡潔に」と妨害、(4)質問内容に「事実誤認」のレッテルを貼る——といった嫌がらせを繰り返し、意に沿わない記者を排除しようとした。その象徴が、2018年12月26日の記者会見をめぐる対応だ。沖縄県名護市辺野古で進む米軍新基地建設をめぐる、望月記者が「埋め立て現場ではいま、赤土が広がっております」と質問したことについて、菅官房長官は「法的に基づいてしっかり行っています」「そんなことありません」とともに答えなかったあげく、官邸報道室が「表現は適切ではない」「事実と反する」と主張する文書を官邸記者クラブの掲示板に貼り出した。「東京新聞の当該記者による度重なる問題行為については、総理大臣官邸・内閣広報室(ママ)として深刻なものと捉えており、貴記者会に対してこのような問題意識の共有をお願い申し上げますとともに、問題提起させていただく」と書かれていた。「本件申し入れは、記者の質問の権利に何らかの条件や制限を設けること等を意図したものではありません」という言い訳が添えられていたが、記者の排除や質問封じを狙った申し入れだった。この申し入れが悪質なのは、記者の質問内容にまで政府見解をあてはめて、排除しようとする検閲に近い行為だったからだ。赤土が広がっていることは現場の状況を見れば明白で、記者が記者会見で質問することは自然な行為であった。埋め立て工事に使用する土砂に、当初の仕様書の4倍以上の赤土などが含まれていた疑惑を問いただそうとした望月記者に対して、一方的に「事実誤認」や「問題行為」のレッテルを貼ったが、結局、望月記者の指摘の方が正しいことがわかった。望月記者の集計によると、2020年1月7日から4月3日まで計58回の官房長官会見に参加したが、質問ができたのは21回・32



自民党総裁選出場会見で、菅氏に質問をする望月記者、写真はすべて朝日新聞社による。



首相就任後、初の記者会見をする菅義偉首相=2020年9月16日、首相官邸

東京新聞の望月衣塑子記者

拳を恐れているからだとしか思えない。国会を立て直すには野党も覚悟が必要だ。」

[2020年10月1日(木)]

○東京新聞が今朝05時50分に配信した『絶え間ない挑発、非難 「史上最悪」のテレビ討論会<米大統領選>』と題するニュースを転載させて頂く。「11月の米大統領選まで1ヵ月余り。共和党のトランプ大統領と民主党のバイデン前副大統領による29日のテレビ討論会は、米社会の分断を象徴するかのように双方が挑発や非難を繰り返し「史上最悪」(米複数メディア)といわれるほど激しい攻防となった。(ワシントン;署名記事)

◆不規則発言続けるトランプ氏 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、握手もなく静かに始まった討論会は開始直後から大荒れになった。仕掛けたのはトランプ氏。バイデン氏が大統領選前に新たな最高裁判事を任命すべきではないと主張している間、持ち時間ではないのに不規則発言を続けて妨害した。バイデン氏が「黙っていてくれ」と抗議し、司会の保守系FOXニュースキャスター、クリス・ウォレス氏が制止しても、聞く耳を持たない。トランプ氏には、あらかじめ用意した攻撃材料に強引に持ち込もうという姿勢も目立った。黒人差別への抗議デモの一部暴徒化を巡り「法と秩序」を強調しないの「過激な左派の言いなりだからだ」と主張。バイデン氏が亡くなった長男ボー氏の話をしている時に唐突に次男ハンター氏に話題をすり替え、同氏が薬物使用で軍を



29日、米オハイオ州クリーブランドで米大統領選第1回候補者討論会で激しい応酬を繰り返すトランプ大統領とバイデン前副大統領＝AFP

除隊後「ウクライナ企業や中国の事業で報酬を得ていた」との疑惑も取り上げた。◆バイデン氏と縮まらぬ差に焦り トランプ氏がなりふり構わぬ攻撃を仕掛けたのは、選挙最終盤に入り、各州で期日前投票が始まる中、先行を許すバイデン氏との差が縮まらないことへの焦りの裏返しだ。全米の支持率平均ではいまだに6ポイントほどの差をつけられている。かぎを握る中西部など激戦州の多くでもリードされている。このため討論会では、バイデン氏が大統領にいかにかぶさわしくないかを強調する戦略に出た。「過激左派」「家族の疑惑」を持ち出し、否定的印象を強調。失言癖があり高齢のバイデン氏は討論には弱いとみて挑発し、いら立たせることで失敗の誘発を狙った。乱戦はトランプ氏の土俵だ。努めて冷静さを保ちつつ、バイデン氏も黙っていない。税額控除を利用して連邦所得税の支払いを免れてきたトランプ氏を「史上最悪の大統領」と批判。人種差別抗議デモで白人至上主義者を批判しないトランプ氏を「うそつきで人種差別主義者だ」とまで酷評した。◆敗者は口論と妨害見せられた国民 バイデン氏は攻撃への反論も周到に準備していた。「左派に操られている」とのレッテルには、民主党候補者争いで左派候補に圧勝したとして、自らが主導権を掌握していると強調。憤りを極力抑え、議論の焦点を新型コロナ対策など現職の責任にあてた。終始、トランプ氏ではなくカメラに視線を向け、最後は「この国の次の4年をあなたが決めることができる」と有権者に投票を呼び掛けた。討論会の歴史に詳しいミズーリ大のミッチェル・マッキニー教授も「トランプ氏は大統領にかぶさわしくないスタイルを持ち込み、バイデン氏は失言やつまづきを避けた」とバイデン氏有利との見方を示した。一方で「最大の敗者は、絶え間ない口論と妨害を見せられた米国民だ」と強調。「残り2回、同じパフォーマンスは許されない」と苦言を呈した。」 ☹️ 何とも品のないディベートであったが、平気でウソを言うわが国の政治家よりも、ある意味では解りやすかったのではなからうか。

○昨日の毎日新聞“余録”が気になったので、以下に採録しておきたい。「アルメニア放送」あるいは「ラジオ・エレバン(アルメニアの首都)」とは、問答方式の小話をいう。旧ソ連時代の風刺小話(アネクドート)の定番パターンとして世界的にも有名になったのである。▲「ソ連と米国で言論の自由に違いはありますか」「原則としてありません。ただし米国ではスピーチ後の自由も保障されます」といった具合だ。「鶏と卵、どっちが先に存在したか?」「昔は両方あった」とは物不足への風刺である。▲ともに旧ソ連を構成した隣国への皮肉もあって「海のないアルメニアになぜ海軍省を作ったのですか」「アゼルバイジャンが文化省を設立したのと同じです」。ソ連崩壊後は紛争が繰り返された両国間で、またも流血の衝突という。▲アゼルバイジャン領内でアルメニア系住民が多く、アルメニアが実効支配するナゴルノカラバフ自治州での大規模戦闘である。発端はよく分からないが、戦車やヘリ、ミサイルも投入された衝突では住民も含め死傷者が多数出ている。▲かつての同地の紛争では両国で約2万人の死者を出した。今回の衝突ではアルメニアと歴史的に対立するトルコがアゼルバイジャン支持を表明した。隣接するアルメニアではその軍事介入への懸念が広がり、事態を複雑化させている。▲いきおい注目はアルメニアと同盟関係にあり、アゼルバイジャンとも旧ソ連以来の関係を保つロシアの動きに集まろう。一刻も早く流血を止め、文明と歴史の十字路における「不

測の事態」を封じなければならない。」 小話に風刺が効いている背景には、必ず深刻な政治問題が潜んでいることを忘れてはならない。

- 共同通信が本日配信した『杉田水脈議員、発言認め謝罪 ブログで「おわびする」』も風刺小話ではないが、現職政治家の悪い冗談として受け取られるかも知れない。記事によれば「自民党の杉田水脈衆院議員は1日午後、自身のブログを更新し、自民党会合で「女性はいくらでもうそをつけますから」と発言したことについて「発言があったことを確認した」と一転して認め謝罪した。杉田氏は「うそをつくのは性別に限らないことなのに、発言で女性のみがうそをつくかのような印象を与えご不快な思いをさせた方にはおわび申し上げます」と陳謝。また「女性を蔑視する意図はまったくございません」と釈明した。野党が求める議員辞職については「今後も表現や言い回しに気をつけ、より良い政策の立案に励む」とし、辞職しない考えを示した。」 「いくらでもうそをつける」のは女性一般のことではなく、実は杉田水脈議員ご本人のことだったとは、とんだお笑い種である。




杉田水脈衆院議員

[2020年10月2日(金)]

- 朝日新聞デジタルが昨日22時15分に配信した『日本学術会議除外された6人は「学問への介入」と批判』と題するニュースを以下に転載させて頂く。「菅義偉首相は1日、政府から独立して政策提言をする「日本学術会議」の新会員について、会議が推薦した候補者105人のうち6人を除外して任命した。国内の学者を代表し「学者の国会」とよばれる同会議が推薦した候補者を首相が任命しなかったのは、2004年度の法改正で会議が推薦する方式になって以降初めて。法律上任命するのは首相だが、学問の自由の侵害だと批判が出ている。任命されなかったのは、東京大教授の宇野重規氏や加藤陽子氏ら、政治や憲法、行政法などの研究者6人。安倍前政権で成立した安全保障法制や「共謀罪」法に反対の立場をとってきた人もいる。加藤教授は朝日新聞の取材に「学問の自由のみならず、学術会議の任務について首相官邸が軽んじた点も問題視している」と批判した。9月30日付で同会議会長を退任した山極寿一京都大学前総長は、1日にあった会議の総会で「人事は科学者が業績を精査して推薦するべきで、存立に大きな影響を与える。大変重い課題を残すことになって申し訳ない」と述べた。山極氏によると、会議は8月31日、推薦する候補者105人の名簿を安倍晋三首相(当時)に提出。だが、9月28日に政府から届いた任命する会員の名簿には99人しか掲載されていなかった。問い合わせたところ、政府からは「事務ミスではない。任命しない理由は答えられない」との説明があったという。山極氏は9月30日、菅首相に任命しない理由を求める文書を出したが、返答はないという。総会后、記者団に「納得がいかない。学問にとって非常に重大な問題で、理由をつけずに任命しないことは釈然とせず、承服しがたい」と語った。日本学術会議法によると、210人の会員は同会議が「優れた研究または業績がある科学者」から候補者を選考し、その推薦に基づいて首相が任命する。会員任期は6年で、3年ごとに半数が任命される。加藤勝信官房長官は1日午前と午後の会見で、会員の任命権は首相にあるとした上で、「会員の人事を通じて一定の監督権を行使することは法律上可能。直ちに学問の自由の侵害ということにはつながらない」「推薦した人を義務的に任命しなければならないというわけではない」と述べた。(署名記事)
- さらに朝日新聞デジタルは本日13時24分に『任命しない理由、開示を 日本学術会議が首相に要望へ』と題する記事を配信している。以下に転載させて頂く。「日本学術会議が新会員として推薦した6人が任命されなかった問題で、学術会議は2日総会を開き、菅義偉首相に対して任命しなかった理由の開示と、6人を改めて任命するよう求める要望書を出すことを決めた。この日午前に都内で開かれた総会の冒頭、1日に新会長に選ばれたばかりの梶田隆章東京大宇宙線研究所長が「任命されなかった理由を教えてください」「任命されていない方を任命していただくことを要望する」とする要望書案を提案。文言を一部修正して提出することが了承された。梶田会長は総会で「この件は非常に重要だ。学術会議としてしっかりとした対応をしたい。要望書をまずは(ホームページなどで)対外的に広く出したい。(要望書を提出する時期など)具体的な対応は今後議論したい」と話した。総会后、梶田会長は取材に対し「学術会議は政府から独立して学問をベースに発信していく。その方針、基本は変えてはいけない」と述べた。(署名記事) 官房長官「あくまで首相の所轄」 加藤勝信官房長官は2日午前の記者会見で、日本学術会議の新会員から6人を除外した経緯の説明を会議側が求めるなど、当事者から批判が出ていることについて、「こうした(記者会見の)場で説明している」と反論した。会議側は6人を改めて任命するよう求めているが、加藤氏は「私どもは(会議側から)推薦を頂いた名簿から、(政府内の)プロセスを経て任命



要望書を丁承した学術会議の総会

した」と述べるにとどめた。加藤氏は「日本学術会議の運営にあたり独立性は求められるが、あくまで首相の所轄だ。任命に当たって責任を果たさせてもらっている」と述べた。学界の萎縮につながらないかとの質問には、「直接、そうしたことにつながるものではないと思っている」と反論。この問題について菅義偉首相が記者会見を開いて説明すべきだとの指摘にも、「政府全体の対応について説明するのは官房長官の役割だ。そのためにこうした場が設けられている」と取り合わなかった。各閣僚の閣議後記者会見では「所管外」との理由で回答しない対応が相次いだ。小泉進次郎環境相は「学術会議の会員は首相が任命するので、私からお答えすることではないと思う。説明責任も官房長官が記者会見でたびたび答えている通りだと思う」と述べるにとどめた。」  新しい首相・官房長官コンビは安倍政権の時よりも一層タチが悪いのだろうか。

[2020年10月3日(土)]

- 今朝の朝日新聞社説『学術会議人事 学問の自由脅かす暴挙』を以下に転載させて頂く。「法の趣旨をねじ曲げ、人事権を恣意的に行行使することによって、独立・中立性が求められる組織を自由に操ろうとする。安倍前政権と同じことを菅政権もしようというのか。「学者の国会」といわれる日本学術会議の新会員について、菅首相は、同会議が法律に基づき「優れた研究・業績がある」として推薦した候補者105人のうち6人の任命を拒んだ。過去に例のない暴挙で、到底見過ごすことはできない。科学が戦争に利用された戦前の教訓を踏まえて1949年に設立された同会議は、科学に関する政策提言や国内外の科学者との連携、世論の啓発などの役割を負う。政府内の組織だが、独立して職務を行う「特別の機関」との位置づけだ。文系理系を問わず、国民生活に関わる様々な問題について報告書などを公表してきたほか、発足翌年の1950年と67年には「軍事目的の科学研究を行わない」とする声明を出し、3年前にも継承する見解をまとめた。前会長の山極寿一京大前総長、新会長でノーベル賞受賞者の梶田隆章東大教授らが、政権の科学技術政策に批判的な姿勢を示したこともあり、自民党内には根強い批判や不満があるという。今回なぜ6人の任命を拒んだのか、政府は理由を明らかにしていない。加藤官房長官は「人事についてはコメントを差し控える」と言うだけだ。6人は濃淡の差はあれ、安倍政権が推進した安保法制や「共謀罪」法、改憲の動きなどに疑義を呈してきた。その任命を拒否することで、他の研究者、さらには学術会議の今後の動きを牽制しようとしているのではないかとの見方が広がる。このままでは学者が萎縮し、自由な研究や発信ができなくなるおそれがある。今回の措置に対し「学問の自由を保障する憲法に反する行為」との声があがるのも当然だ。そもそも政府は1983年に国会で、首相の意向によって会員の任命を左右することは考えていない旨の答弁をしている。その後の法改正で手続きに一部変更はあったが、国家は学問に干渉しないという理念は不変のはずだ。菅首相は直ちに自らの誤った判断を撤回すべきである。人事を通して霞が関を抑え込む前政権の手法は、忖度をはびこらせ、倫理を崩壊させ、この国の民主主義を深く傷つけた。「政権の方向性に反対する官僚は異動」と公言する菅首相の下で、その矛先が研究者にも向かってきているように見える。健全な批判精神は学問の深化に不可欠であり、それを失った社会に発展は望めない。首相はそのことに気づくべきだ。」
- 東京新聞「筆洗」の『正しい予想』を以下に転載させて頂く。「文芸春秋編集長などを務めた池島信平は、日米開戦の前、歴史学者、羽仁五郎を訪ねている。破竹の進撃を始めていたドイツについて、<やがて同盟国の反抗に遇って負けますよ。必ずドイツは負けます。こんな国と日本が組んだら大へんだ>と聞く。▼あまりの正しい予想に敬服したと池島は戦後書いている。(『雑誌記者』)。マルクス主義史観の羽仁らは思想弾圧を受け、言論界に沈黙も訪れた時代である。「正しい予想」も世の中には大きな影響を与えることはなかった。▼戦後、羽仁も加わって発足した日本学術会議は、学問と思想の自由を掲げることになる。政府と軍事をめぐる問題などで関係が緊張したこともある。「正しい予想」が生かされなかった戦前の反省が、どこかにあったのかもしれない。政府が露骨に組織の人事に踏み込んだことはなかったという。▼権力と学問の関係の中で不安がよぎる話である。菅義偉首相が日本学術会議の新会員候補六人の任命を拒否した。なじみのある名前も並んでいる。特定秘密保護法に反対を示していたことなど、政府の方針に対しどんな立場だったかが理由になっている可能性があるという。▼法的にも妥当性に疑義が出ている。詳しい説明が必要だろう。お気に召さない人を遠ざけるのが菅さんの手法なら、それも気になる。▼学問の世界に沈黙がおとずれないことを願う。」

[2020年10月4日(日)]

- 本日15:39にデイリースポーツが配信した宇都宮健児氏のコメント、『天皇に総理大臣の任命権はあるが拒否権はないのと同じ…菅首相の拒否』を以下に転載させて頂く。「宇都宮健児元日本弁護士連合会会長が4日までにツイッターに投稿。日本学術会議が新会員に推薦した6人の任命を菅義偉首相が拒否した問題で、「任命

拒否権はない」と菅首相を批判した。宇都宮氏は、「日本学術会議が推薦した会員候補者のうち6人を任命拒否した問題について、10月2日菅首相は『法に基づいて適切に対応した結果だ』と記者団に答えている。しかしながら今回の会員候補者6人の任命を拒否した菅首相の対応は、日本学術会議法の解釈を誤った対応であると言わねばならない」と指摘。「日本学術会議法17条2項は日本学術会議の会員は同会議の推薦に基づいて内閣総理大臣が任命すると定めているが、同会議の独立性を考えれば内閣総理大臣には任命権はあるが任命拒否権はないと解釈すべきである」との考えを示した。宇都宮氏は同様の例として「憲法6条1項により天皇に内閣総理大臣の任命権はあるが任命拒否権はないのと同じ考えである」と指摘した。」

- 同じく11:56に配信されたデイリースポーツの記事『菅首相と番記者の“パンケーキ懇談会”…朝日新聞、東京新聞が「欠席しました」』も転載させて頂く。「報道各社の首相動静で、菅義偉首相が3日午前7時半ごろから東京・原宿のパンケーキが有名な店で、内閣記者会所属各社の首相番記者と懇談会を行ったと伝えられている。2時間近くに及んだもよう。朝日新聞は同日配信記事で、「朝日新聞の記者はこの懇談会を欠席しました」と、東京新聞も「欠席しました」とした。ともに日本学術会議問題などを会見などで説明すべきだとの考えを伝えている。」

2020年10月4日 文責：瀬尾和大